



一般社団法人 岡山経済同友会

目 次

本編

I. はじめに	4
II. SDGsについての我々の理解	5
III. SDGsの視点からの「30年後の同胞へのメッセージ」の再整理	7
IV. 「SDGs先進県」に向けた地域全体での取り組みへの提言	9
V. おわりに（さらなる推進に向けて）	10

資料編

① 18年度、19年度の活動経過	13
② 企業、各団体の取り組み事例	15
③ 会員アンケート	19

SDGs 先進県 おかやま



I. はじめに

私たちの郷土・岡山は、ヤマト王権に対抗する勢力を誇った古代吉備国以来の歴史、風土、文化に育まれて発展してまいりました。中国山地を源流とする三大河川が県土を南北に縦断、瀬戸内海に流れ込む地形は温暖な気候と相まって人々に豊かな暮らしをもたらしてきました。ところが今、グローバル化とデジタルテクノロジーの急速な進展の中で社会構造や人々の価値観が大きく変容。特に地方で、人口減少、超高齢社会も加わって時代への対応力がなければ淘汰されかねない状況が出現しています。そうした中にあっても私たちは、多様で誇るべき伝統文化、産業の息づく地域を何としても後世に継承していかなばなりません。それが地域の恩恵を受けながら経済活動を続けている私たちの責務と考えるからであります。

岡山経済同友会が2017年の創立70周年を記念して作成した「30年後の同胞へのメッセージ」は、そんな思いを凝縮させたものであります。日本遺産にも登録された桃太郎伝説の生まれたまち・岡山を「桃太郎の郷(くに)」と見立てて将来を展望。未来の同胞に「この岡山から世界に発信し、持続可能な社会の実現に向けて貢献し続けていることを、心から祈念する」と呼び掛けています。キーワードは「持続可能な社会」。それは国連が2015年に採択した「SDGs(Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標)」を実践することにほかなりません。2030年までに解決すべき17の目標と169のターゲットからなるSDGsは、地球規模の課題ではありますが、地道に地域ぐるみで取り組んでいかなば達成できないものばかりであります。

そこで私たちは2018年度からSDGsを柱に据えた活動をスタートさせました。各委員会を横断する形でSDGs研究・推進会議を立ち上げ、藤木茂彦環境・エネルギー委員長に座長をお願いし、SDGsの概念の研究、普及に向けた講演会やセミナー、勉強会、視察等々を精力的に開催し、多くの会員各位の参加の下に理解と認識を深めてまいりました。そうした2年間の取り組みから得られた知見を整理してまとめたのが本提言書であります。SDGsが提唱されてから5年が経過したにもかかわらず、全国各地で運動が定着しているとはいえない中で、私たちは表題にありますように「SDGs先進県」を目指すことを掲げました。

幸い、岡山地域でのSDGsへの対応は早く、岡山大学、山陽女子中学・高等学校地歴部が政府のSDGsアワードを受賞、岡山市、真庭市、西栗倉村はSDGs未来都市に選定されています。さまざまな市民団体・NPO・教育機関等がSDGsの普及活動を行っており、産官学金言民で組織された「おかやま地域発展協議体」にはSDGs研究会が設置されています。SDGsの17番目「パートナーシップで目標を達成しよう」を率先垂範できる環境が整っています。

私たちが経営戦略にSDGsを取り入れていくだけでなく、地域に働きかけて地域ぐるみでSDGs達成への運動にしていこう。私たちは山陽女子中学・高等学校地歴部の活動報告から、海洋プラスチックごみ問題は県内三大河川をはじめとする流域住民の生活に深く関わっていることを学びました。これは川上から川下まで各流域が一体となって取り組まなければ解決しない課題であります。そんな取り組みをいろんな分野で地道に着実に誘導し、「SDGs先進県」を目指していきたいと考えます。SDGsへの取り組みによって地域の魅力を全国、世界に発信するとともに、SDGsで地域を引っ張る先進県として、できれば日本、世界を引っ張っていくことに繋がる、そんな願望を込めた提言書となりました。

本提言書策定に当たっては、SDGs研究・推進会議のメンバーの皆様方に多大なご尽力をたまわりました。あらためてご慰労申し上げますとともに、心より深謝申し上げます。

令和2年3月

一般社団法人 岡山経済同友会
代表幹事 松田 正己



II. SDGsについての我々の理解

1. SDGsとは

2015年国連で採択された2030年に向けたアジェンダ「SDGs (Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標)」は、同年に目標年次を迎えたMDGs (Millennium Development Goals) の成果を見直した上で、気候変動や域内格差などその後新たに地球規模で顕在化したさまざまな課題解決に対応すべく対象範囲を広げ、すなわち先進諸国の課題および経済活動を含め、国連専門家のみの議論ではなく、市民社会、民間企業からの参加を加えた膨大な人々たちによる議論を経て策定されました。地球環境、社会経済全般にわたる17のゴール(目標)を設定した上で、あらゆる主体へ行動を呼びかけるものです。

	SDGs
基本理念	誰一人取り残さない
策定プロセスと ステークホルダー	ボトムアップアプローチ (各国政府・国際機関・学術機関・市民社会・民間企業からの意見集約)
目標設定と求められる アプローチ方法	17の目標 途上国／先進国を問わない課題設定 (MDGsの既存課題に加え、気候変動、産業革新など先進国側のテーマも追加) ----- バックカスティング
資金需要と 期待される資金源	----- 年間約5兆ドル-7兆ドル 先進国／国際機関による資金援助 開発途上国自身による資金捻出 民間資金

日経BP社「ビジネスパーソンのためのSDGsの教科書」から
出所:国連および国連グローバル・コンパクト資料を基に日本総研作成

2. SDGsと企業

SDGsへの取り組みは持続可能な経済成長と働きがいのある人間らしい仕事が享受できる世界の構築が目標であり、持続可能な経済成長に向けた市場創造と雇用の創出という側面もあります。そのための教育であり、雇用機会の均等、結果としての生活の安定、そして消費の活性化と見ることができます。

世界の経営者約200人による会議に基づいてまとめられた報告書「Better Business, Better World(より良きビジネス より良き世界)」*には、今の技術の進歩は社会や環境問題の解決にもつながっているが、一方で気候変動による自然災害、生態系の被害、さらには暴力や武力紛争などによるコストの増加や世界的不平等による青少年の失業の深刻化、賃金の低下や男女格差の継続、不確実性の拡大による経済の先行き不透明感などの欠陥があることが報告されています。また、世界のCEOの信頼度が低下していることも挙げ、このままでは企業ビジネスそのものへの信頼が低下しかねないという懸念から、企業が連携してSDGsへ積極的に取り組む必要性を掲げています。さらに、SDGsのグローバル目標を達成することは、12兆ドルの新たな市場機会の創出になると報告されています。

* 世界経済フォーラムの諮問機関「ビジネスと持続可能な開発委員会」が2017年1月に発表した報告書

3. 企業における取り組みの効果とは

各企業がSDGsに取り組むことによって、その企業が得ることができる効果を整理すると

- ①地球規模の課題解決のためのイノベーションの創出（製品・サービス開発）
- ②市場の創造と雇用の創出（働きがいのある職の提供）
- ③金融機関・事業会社・投資家からの評価（資金調達）
- ④地球規模の課題解決への取り組みによるコストの低減（社会コスト・災害コスト・資源コスト）
- ⑤社会からのリスペクトの向上（顧客、従業員、地域社会等ステークホルダーとの関係強化）

などが挙げられます。

市場創造は富の分配によってもたらされるものであると言えます。逆に現在進行している富の集中は、市場の縮小につながり、今富める人たちにとって、自らの首を絞めるものになりかねません。さらには気候変動の悪化と環境破壊は社会コスト負担とともに資源コストの上昇にもつながってきます。結果SDGsへの取り組みは「持続可能な経済成長」につながることから、企業にとって欠かせない取り組みと言え、各企業が業務領域において社会課題との接点を見出し、課題解決に向けた取り組みを行うことが、企業自体の持続性につながるものと考えられます。

個々の企業の奉仕としての社会貢献活動CSR (Corporate Social Responsibility)* は、業務を通じた社会の価値創造というCSV (Creating Shared Value)* に進化し、さらにSDGsは企業経営戦略の根幹（基本スタンスとして）に位置づける必要性が出てきています。

〈参考資料〉

日経BP社「ビジネスパーソンのためのSDGsの教科書」及びビジネスと持続可能な開発委員会「より良きビジネス、より良き社会」

* CSR (Corporate Social Responsibility): 企業の社会的責任。企業は、利益を追求するだけでなく、企業活動が社会へ与える影響に責任を持つべきという考え。

* CSV (Creating Shared Value): 共有価値の創造。経営学者のマイケル・ポーター氏らが提唱した、社会価値と企業価値を両立させる経営フレームワーク。

SDGsは特別なものではなく、古来より日本に根ざした価値観に他ならない

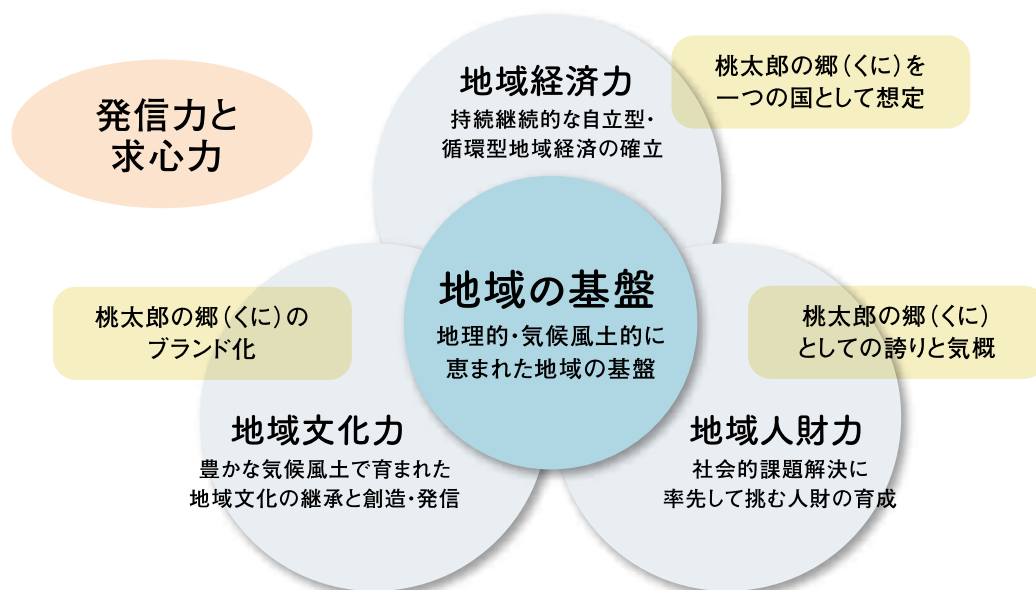
古来より自然を敬い尊ぶ文化が日本にはありました。景色を愛でる文化、さらには江戸時代には鎖国の中で200年にも亘って循環型社会が形成されてきました。また、近江商人の「三方よし」こそSDGsの理念とも言われています。日本においてはSDGsとは特別なものではなく、ある意味では日本に根ざした価値観そのものと言えるものです。自然・気候風土に恵まれた岡山において、社会的にあるべき「真・善・美」を追求する利他精神を基点に、事業ミッション（社会的使命）を明確にした上で、最新技術を活用した温故知新の展開こそ、地域経済活性化、持続継続的な企業展開に欠かせないものであると考えます。



Ⅲ. SDGsの視点からの「30年後の同胞へのメッセージ」の再整理

2017年度70周年を機に作成した30年後に100周年を迎える同胞へのメッセージは、SDGsの考え方に沿って体系化したものですが、今回の提言にあたり、17の目標に照らし合わせ、再度整理しました。

世界から注目されるモデル地域「桃太郎の郷(くに)」の確立に向けて



どのような苦難が待ち受けていたとしても、決して挫けず、岡山を愛し岡山の強みを自覚して、高く羽ばたく

地域の基盤

地理的・気候風土的に
恵まれた地域の基盤

中国山地をはじめとした豊かな森林資源、三大河川の豊かな水、
穏やかな瀬戸内海、温かな気候
そうした恵まれた自然環境を持続継続的に維持

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



地域経済力

持続継続的な自立型・循環型地域経済の確立

恵まれた自然環境に基づく農林水産業をAI・IoTも活用して効率的に活性化(食糧自給率の向上)

本質を追求した高品質商品・ハイレベルサービスの提供による付加価値創造

フードマイレージ(地産地消推進)による環境負荷の軽減
再生エネルギーの推進
EVやグリーンスローモビリティ等も活用したMaaS展開
AI・IoTによる二次・三次産業の生産の効率化
などによる低炭素化の推進

起業するのに魅力的な地域づくり

医療ネットワークを活用したヘルスケア産業の育成と健康な地域づくり

女性・高齢者をはじめ持続継続的な自分らしさを活かした生涯就労機会(社会との関わり)の創出



地域文化力

豊かな気候風土に育まれた地域文化の継承と創造・発信

災害が少なく豊かな気候風土が育んだ文化度の高い地域特性の継承と創造・発信

地域の歴史・文化等の教育と中高生の地域活動への参画による地域課題解決に向けた実践型教育
グローバル人材育成に向けた基礎学力の向上と創造性を育む対話力の向上
ESDの拠点としての継続的国際会議の開催

古くからの先進的な医療への取り組みを継承し持続可能な医療連携を推進
医療ネットワークを活用したヘルスケア産業の育成と健康な地域づくり
地元スポーツチームの成長支援を通じた地域住民の結束力の強化と健康の増進

南海トラフ地震・中央構造線直下地震、その他の危機に備えた国際機関連携型BCP(事業及び業務継続計画)体制の構築

県外から来られた方々との積極的交流の場の整備



地域人財力

社会的課題解決に率先して挑む人財の育成

中四国のリーダーとしての気概と県域を超えた相互扶助の精神

小中高を通じた起業意識・チャレンジ精神教育体制の整備
経済人の絶えざる自己研鑽の推進・生涯学習体制の確立

郷土に対する自信・誇り・愛着、帰属意識の醸成

県外に出た若者が、岡山県に帰り能力を最大限に活かして活躍できる地域づくり

自分らしさを発見、磨き、さらに発揮できる地域体制の確立





IV. 「SDGs先進県」に向けた地域全体での取り組みへの提言

提言にあたってのビジョン

誰一人取り残さないSDGsに、地域全体で取り組む「SDGs先進県」を構築する。

提言にあたってのミッション

「産・官・学・金・言・民」*が連携した横断的なSDGsへの取り組みを積極的に推進する。

*経済界・自治体・教育機関・金融機関・報道機関・市民による活動

1. 経済基盤の確立に向けた経営

- ・SDGsの取り組みを各企業の本業に即したミッションとし、社員の働きがいも創出
- ・人間の真のニーズに沿ったイノベーション創出を推進
- ・社会課題の解決のためのIoTやAIなどICT技術の活用を推進
- ・クラウドファンディングをはじめとした起業支援体制の確立
- ・大学や研究機関と連携し、社会課題解決のための技術開発を促進

2. 人財の育成

- ・中高生をはじめ若者向けの社会課題解決型人財育成プログラムの開発・実践
- ・社会課題解決へ向き合う人財の育成を基盤に幅広い世代の交流ネットワークの構築
- ・地域社会の課題解決への取り組みを通じ、郷土愛を醸成

3. 災害対応に対するレジリエンスの向上

- ・BCPをはじめとした多様な取り組みによる災害に強い地域づくり
- ・南海トラフ地震などの災害救援・復旧体制の拠点づくりを推進
- ・東京一極集中の脆弱性を補完する機能整備を推進

4. 持続可能な地域づくり

- ・海と山をつなぐ、県内三大河川それぞれの流域連携の推進
- ・グリーンインフラストラクチャー、自然資本への投資を推進
- ・人や環境にやさしいまちづくりによるコンパクトシティ化を推進
- ・医療ネットワークとヘルスケア事業による健康長寿社会の実現
- ・海ごみ問題等の課題解決に向けたリサイクル社会の構築
- ・海洋資源、森林資源など各地域が持つ資源を活かした循環型経済構築の推進
- ・地域の豊かな海、山の魅力をアピールした地場産品の活性化とサステナブル・ツーリズムの推進

5. 地域での連携・パートナーシップの確立

- ・産官学金言民が連携したシンポジウム・セミナー・取り組み事例発表会・ワークショップ等の継続的な開催
- ・産官学金言民連携による「おかやまSDGsアワード」の実現

V. おわりに（さらなる推進に向けて）

創立70周年を記念して提言書「30年後の同胞へのメッセージ」を取りまとめ、その中で我々は未来の岡山のありべき姿を模索しつつ、ポスト資本主義のベクトルとして経済活動に公益性が求められることを提言しました。こうした考え方がSDGs（持続可能な開発目標）の理念と親和的であったことから、この2年間SDGsを理解し当会の活動にどのように取り込むかを考え続けてきました。今回一つの節目として、SDGs研究・推進会議においてこれまでの活動を整理し、提言書として公表することといたしました。「SDGs先進県」を目指す岡山からこうした提言書を発信できることを、大変誇らしく思うとともに、岡山の独自性を取り入れながら意欲的に活動していただいたSDGs研究・推進会議メンバーの方々に感謝申し上げます。

昨今の世界の潮流を見ると、格差社会の拡大や気候変動など様々な課題に直面する場面で、経済成長最優先の考え方に警鐘が鳴らされ、経済・社会・環境のバランスの取れた成長を目指す動きが見られ、SDGsを行動原理としたパラダイムシフトが起こりつつあると感じています。岡山でも、社会課題となっている少子化や都市への社会的流出による人口減少等を解決するためには、既存概念を払拭し魅力ある地域にすべく、人を呼び込むための果敢な取り組みが欠かせません。そのための一つの鍵となるのが地方創生SDGsへの取り組みではないでしょうか。企業が本業を通じた社会・環境課題解決型ビジネスに取り組み、経営者は社員にその理念を浸透させ、社員は社会・環境への貢献を通じてモチベーションの向上を図るという前向きな循環を生み出すことが、地方創生・企業価値向上に必ず結び付いていきます。

岡山経済同友会は、「行動する提言団体」としての色合いを一層強め、地方創生を担う一翼として、また会員の企業価値向上に繋がるサポート役として、SDGsの実践に取り組んでいきます。「産・官・学・金・言・民」が連携し「協働」することで、今回提言した内容が一つでも多く実現し、それが「岡山モデル」と呼ばれるものになることを目指し、今後も一層前向きな活動に多くの会員とともに取り組んでいきたいと思います。

令和2年3月

一般社団法人 岡山経済同友会
代表幹事 宮長 雅人



① 18年度、19年度の活動経過

2018年度

- 2018年 6月 定例幹事会 国際連合広報センター 根本かおる所長
7月 特別講演会 慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科 蟹江憲史教授
8月 第1回SDGs研究・推進会議 銘建工業 中島浩一郎社長
10月 政策委員会 真庭市視察 太田昇市長と懇談
12月 第2回SDGs研究・推進会議 事例報告など
マルイ 春名久美子課長、日本政策投資銀行 八矢舞子調査役
- 2019年 1月 定例幹事会 伊藤園 笹谷秀光顧問
2月 第1回SDGsフォーラム開催(岡山市、岡山大学と共催)
3月 通常総会 (公財)経済同友会SDGs研究会 遠藤信博委員長(日本電気会長)
(敬称略、所属役職等は研究会開催当時)



2019年度

- 2019年 4月 SDGsバッジを500個作成 会員へ配布
- 4月 SDGsシンポジウム「SDGsでつながるオールおかやま～持続可能な地域の未来とは～」
- 6月 第3回SDGs研究・推進会議
岡山大学地域総合研究センター サウミヤ・キニ研究員、山陽女子中学・高等学校地歴部のみなさん、
果樂 土居栄太郎社長
- 7月 SDGs研究・推進会議WG 西栗倉村視察 青木秀樹町長と懇談
- 7月 ICT委員会、SDGs研究・推進会議特別講演会 西日本電信電話 西裕士部長
- 8月 SDGs研究・推進会議 蒜山研修会
- 8月 会員向けSDGsアンケート結果を公表
- 10月 第4回SDGs研究・推進会議 会員企業事例報告
フジワラテクノアート 藤原加奈副社長、大紀産業 安原宗一郎社長、
服部興業 服部俊也社長、十字屋グループ 牧一穂代表
- 10～11月 イタリア(ミラノ、クレスピダッダ、アルベルゴディフーズ、ベネチア)・オーストリア(ウィーン、木造高層建築)視察
- 11月 教育フォーラム「海ごみ問題」教育・社会貢献委員会
山陽女子中学・高等学校地歴部 井上貴司教諭・田中美有部長、
岡山大学大学院環境生命科学研究科 大久保賢治教授、
高梁川流域学校 古川明理事(おひさまエナジーステーション顧問)
- 11月 岡山コンベンションセンター「おかやまSDGsプラザ」開設
- 2020年 2月 第2回SDGsフォーラム開催(岡山市、岡山大学と共催)
- (敬称略、所属役職等は研究会開催当時)





② 企業、各団体の取り組み事例

岡山大学 2017年第1回「ジャパンSDGsアワード」特別賞

1949年、岡山医科大学、第六高等学校、岡山師範学校、岡山農業専門学校など、明治以来の伝統を有する学園群を統合し、設立された国立総合大学。

学長のリーダーシップの下、SDGs達成の観点を取り入れた大学運営、研究活動と社会貢献・交流事業による学術的寄与の促進、グローバル人材の育成、地域と国際社会とのより一体的なパートナーシップ構築のための取り組みを推進。2005年、国連大学から岡山地域がESD (Education for Sustainable Development 持続可能な開発のための教育) 推進の地域拠点となり、2007年には岡山大学がユネスコチェアに認定されている。2014年には「ESDに関するユネスコ世界会議」を岡山市等で開催。岡山は先進的なESD推進地となっており、その中で岡山大学は中心的な役割を果たしてきた歴史を有する。それらの活動が評価され、2017年、第1回「ジャパンSDGsアワード」特別賞 (SDGsパートナーシップ賞) を国公立大学では唯一受賞。

岡山市 2018年SDGs未来都市

岡山市がSDGs未来都市として提案しているのは、「誰もが健康で学び合い、生涯活躍するまちおかやまの推進」。2005年、「岡山ESD推進協議会」を開設してスタートさせた岡山ESDプロジェクトの延長線上にSDGsを置く。

2030年の岡山市のあるべき姿として掲げる「個人の健康づくりから『地域の健康づくり』へ」「推奨する健康増進から『実行する健康増進』へ」「健康が最終目標から『健康、そして活躍』へ」「岡山市の強みを活かした住みやすく活力あるまち」の実現に向け、経済、社会、環境の三つの項目それぞれに医療費抑制効果、ESDプロジェクト参加団体数といった数値目標を設定し、活動を推進。併せてSDGsフォーラムなどのイベントにより普及啓発に取り組む。

真庭市 2018年SDGs未来都市、SDGsモデル事業

少子高齢化による人口減少、村の75%を占める豊かな森林資源といった地域の実情を踏まえ、「生活の質」を重視する若者、関係人口、移住者の増加などへの取り組みによって自律的好循環を形成し、「2030“SDGs”未来杜市真庭」として日本の地方・農山村の持続的発展のモデルを目指す。2019年10月には、官民を挙げた推進組織「真庭SDGs円卓会議」を立ち上げている。

SDGsモデル事業では、経済、社会、環境の三側面から、地域エネルギー自給率100%の達成に向け、木質バイオマス発電、CLT (直交集成板) の普及による木材需要の拡大、バイオ液肥などの生ごみの資源化といった具体的な活動や市民への普及につながるイベントを行っている。

西栗倉村 2019年SDGs未来都市、SDGsモデル事業

森林の整備と間伐材の活用を通じて雇用を生み出し、若者の定住を図るため、2009年4月にスタートした「百年の森林(もり)構想」を発展・継続させ、SDGs未来都市として2030年に「百年の森林に囲まれた上質な田舎」の実現を描く。

村の95%を占める森林から生み出される森林資源を活用し、林業を主軸とした地域再生への取り組みに加え、小水力、バイオマスといった再生可能エネルギー事業、「起業+移住」をコンセプトとした「ローカルベンチャー(地方でのベンチャー的起業)」を組み合わせ、地域内に多様な事業を創出し、若者・子供の増加に結びつけようとしている。地域森林資源の価値の最大化を図ることで、全国への展開可能なSDGsのモデルケースとなることを目指す。

マルイ 本社：津山市

1931年創業、58年設立の食品スーパーマーケット。現在は岡山県、鳥取県、島根県で事業展開。お客様との「絆」、地域との「絆」を大切に、「食」を通して地域に貢献していきたいという経営方針を基に、SDGsに積極的に取り組んでいる。地域に毎日の食材を提供しているという事業特性を活用することで、「食育の推進(生産者と消費者をつなぐ農業体験会、地元高校・大学と連携した商品開発等)」、「人材育成(地域交流拠点の開設等)」、「地域貢献(寄附付き商品を活用した地域教育支援、6次化商品の開発等)」、「ワークライフバランス」、「環境(環境配慮型商品開発・店舗づくり、食材を無駄なく使うレシピ提案等)」の5分野でSDGsを推進している。

銘建工業 本社：真庭市

1923年創業、66年設立の構造用集成材、木質ペレット(木くず等の製材副産物を成型した小粒固形燃料)を主力製品とし、西日本において屈指の生産規模を誇る総合製材メーカー。地域資源である木材を原材料とし、構造用集成材CLT(直交集成板:板を繊維方向に垂直に接着した新集成材)を製造、販売。新素材CLTの技術開発を通して、中高層の木造建築物の普及・推進。製造工程で発生する木くずや地域で使い切れていない未利用木材等を燃やして発電し、工場で使用する電力の大半を賄うと同時に売電も行うバイオマス発電も展開。

これらの事業活動を通じて、CO2排出量削減、循環型資源である木材を使い切り新たな植林を行うことによる森林保全、木材需要拡大、地産地消による持続可能な経済構築等を目指している。

服部興業 本社：岡山市

創業200年を控えた2017年に着手したCSRレポートを作成する中、SDGsに着目した。材木業として創業した歴史を踏まえ、現在の木材事業を中心に、土木資材の販売、石油製品販売の各分野で、「住み続けられるまちづくりを」「陸の豊かさを守ろう」などSDGsの17の目標のうち8項目を掲げる。組織横断的に編成したCSR委員会メンバーを中心にカードゲームを使うなど研修会を重ね、社内でのSDGs浸透にも力を入れている。

CSRレポートにより、来年度はSDGsを学ぶ学生の内定が決まったほか、これまで取引のなかった企業からの視察希望も増え、新たなネットワークの構築につながっている。

フジワラテクノアート 本社：岡山市

将来の会社の姿を描いた「開発ビジョン2050」を2018年に策定。「心豊かな循環型社会」という理念とマッチするSDGsをビジョンの中に取り入れ、初年度となる19年度には、SDGs宣言を行うことで、社内外に取り組みをアピールしている。実践のため社内ワークショップを行い、従業員の意識共有を図っている。

国内シェア80%という醸造食品用設備・プラント事業において、SDGs17の目標のうち社会的な責任を負う「飢餓をゼロに」「すべての人に健康と福祉を」といった目標と、企業の基盤強化として欠かせない「働きがいも経済成長も」などの目標計8個を挙げている。

大紀産業 本社：岡山市

1948年、農機具部品製造会社として創業。49年から葉タバコ乾燥機の製造販売をスタートした。しかし、葉タバコの生産が縮小する中、80年からは灯油式の食品乾燥機を販売するなど乾燥技術を生かして新規分野への参入を進めてきた。2008年には国産初の電気式の小型食品乾燥機を発売し、国内シェア70%のトップ企業となる。2016年、JICAの要請によりスーダンでの乾燥タマネギ加工向けの電気式乾燥機の調査事業に参画。現地では乾燥タマネギは庶民の必需品であり、女性でも簡単に操作できる乾燥機により、食品流通の効率が大幅に高まる。JICAと協働しながら乾燥機の普及を拡大し、現地で女性の起業や就労機会の創出につながっている。SDGsの目標のうち「貧困をなくそう」「ジェンダー平等を実現しよう」など11個の目標を挙げている。

十字屋グループ 本社：真庭市

2018年度の「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」に選定された真庭市のパートナー企業の一つ。1916年、十字屋商店として備前市で開業した。現在は真庭市を拠点として、環境衛生事業、農畜産物の加工・販売、土木建築、在宅介護など多事業を展開している。循環型経済を目指す真庭市の中で、生ごみやし尿、浄化槽汚泥をメタン発酵して農業用肥料を作る。地域のごみ減量と農業振興を図る取り組みの概念としてSDGsと結びついている。農業の活性化を通じ、雇用の創出や地域外からの「外貨」獲得に結び付けることができる。

サウミヤ・キニ研究員 岡山大学地域総合研究センター

米国オレゴン州ポートランド市出身の空間デザイナー。水辺空間を中心とした公共空間の活用について米国ポートランド市との対比で、西川緑道公園をモデルに岡山のまちづくりについて研究を続けている。ポートランド市は、人口60万人を有し、全米一住みよい街、全米で最も環境に優しい街として知られている。1970年代より、高速道路建設構想に反対し、その代わりに公園建設や路面電車建設を進めてきている。

岡山市中心部の西川緑道公園について、「中心市街地の緑の半分を占めており役割は大きい、横断歩道が少ない等、安全の問題がある」と指摘。SDGs17の目標のうち、「住み続けられるまちづくりを」の条件として「歩きたくなる街であること」「緑をもっと多く増やし、線から面への展開へ」と提言。

山陽女子中学・高等学校 地歴部

2018年第2回「ジャパンSDGsアワード」特別賞

2008年から瀬戸内海で地元漁師らの協力を得ながら海底ごみの回収や、島に漂着したプラスチックごみ等の回収を行い、その発生源や漂流経路などを調べている。海洋汚染問題が、地元島民や漁師の生活を脅かすまでになっているものの、認知度は低いため、企業、自治体、地元メディアなどと協働し、地域全体で問題を共有することが海ごみ問題解決の大きな力になるという考えから、出前授業など啓蒙活動、メディアを通じた情報発信、国内外での国際会議・学会での報告・情報共有に取り組んできている。SDGs17の目標のうち、「ジェンダー平等を実現しよう」、「人や国の不平等をなくそう」、「つくる責任つかう責任」、「海の豊かさを守ろう」、「パートナーシップで目標を達成しよう」などを挙げている。

それらの10年以上に亘る活動やマイクロプラスチックなどの海洋汚染にいち早く着目したことが評価され、2018年12月、第2回「ジャパンSDGsアワード」特別賞（SDGsパートナーシップ賞）を受賞。2019年度の「日本水大賞」のトップ大賞を受賞。

農業生産法人果樂

本社：倉敷市

桃の生産を手掛ける農業法人の果樂（からく）は、岡山県倉敷市で約60年続く桃農家が2016年11月に設立した農業生産法人。岡山名産の白桃は、7月の約2～3週間の間に収穫して出荷するため、一年中通して生のみずみずしい食感を楽しむことが難しい。従来の桃缶詰では、殺菌の際に糖度を上げて高温で煮炊きする方法を採ることから、生の桃に近い色や香り、食感を残すことが困難となっている。とろけるような食感を一年中味わって欲しいという思いから、独自の製法によって、糖度を上げずに、生食に近い状態で長期保存ができるシロップ漬け製品開発に成功した。桃を皮付きのまま旬の時期以外でも食べられる点が特長。果物を常温長期保存できる製法の確立とノウハウの提供により、全世界で起きている食品ロス削減の課題解決を目指している。SDGs17の目標のうち、「つくる責任つかう責任」などを挙げている。2018年11月、「岡山イノベーションコンテスト」でグランプリを獲得。





③ 会員アンケート

会員企業のSDGs活動の取り組み状況等につき意識調査を2019年4月から5月にかけて、会員企業（451社、2019年4月現在）を対象に実施しました。

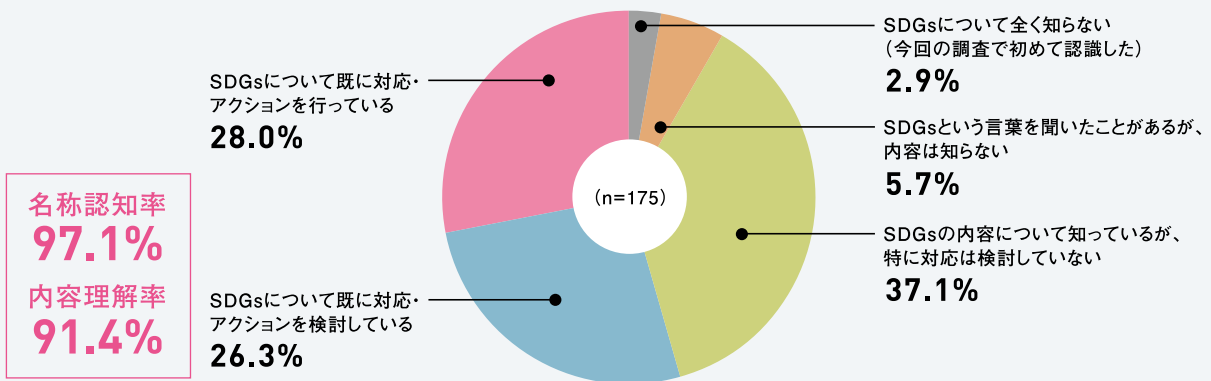
回答分析より抜粋した概要は以下のとおりです。

1. 回答会員数は175社（38.8%）と通常の経済調査よりやや高い回答率となりました。

（回答会員のうち、資本金1億円以上の会員数84社、資本金1億円未満の会員数91社）

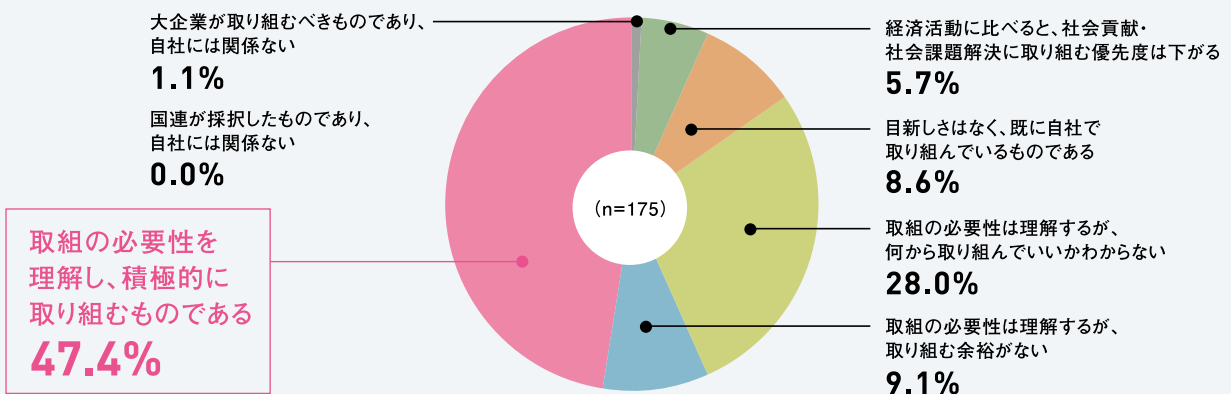
2. 岡山経済同友会の会員のSDGs認知率は回答会員で97.1%、資本金1億円未満の会員で96.7%、資本金1億円以上の会員で97.6%、内容理解率も回答会員で91.4%、資本金1億円未満の会員で88%、資本金1億円以上の会員で95.2%と総じて高い結果となりました。

Q1.「SDGs」という言葉を知っていますか？（単回答）



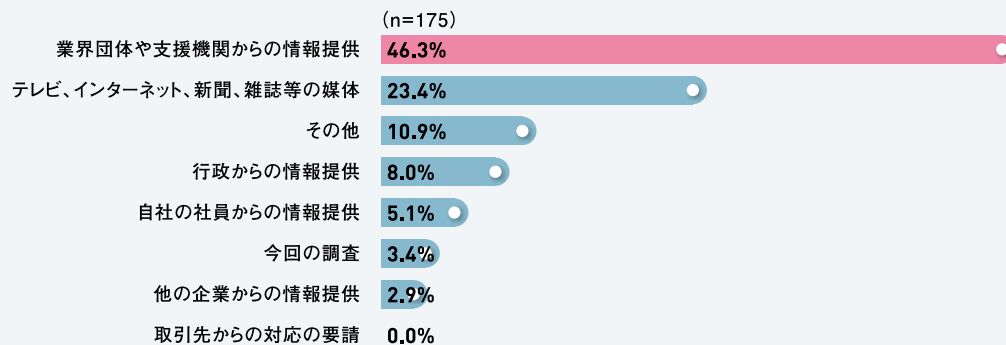
3. SDGsの印象では「取り組みの必要性を理解し、積極的に取り組むものである」との積極的な姿勢の回答が47.4%と高く、またSDGsの意義では「企業の責任として重要」「企業価値向上において重要」とする回答が多く、その重要性も理解されています。

Q2.「SDGs」の印象について当てはまるものをお答えください。（単回答）



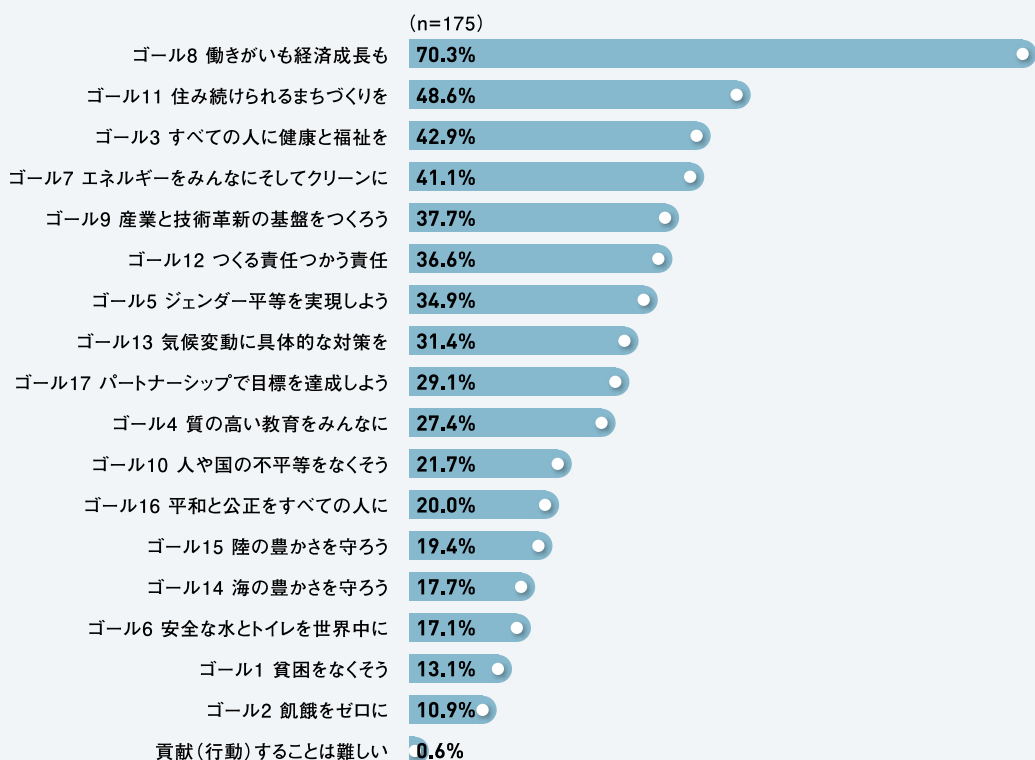
4.SDGsの認知経路では、「業界団体や支援機関からの情報提供」の比率が高く、岡山経済同友会の活動も大きく寄与していると判断できます。

Q3.「SDGs」を知ったきっかけをお答えください。(単回答)



5.さらに、17個のゴール内容も理解し、それぞれのゴールと業務の関連性も認識されていると見られます。全体を通して1番目に「ゴール8 働きがいも経済成長も」が挙がっていますが、地域に密着した企業の比率が高い資本金1億円未満の会員では2番目に「ゴール11 住み続けられるまちづくりを」が、全国展開企業の比率が高い資本金1億円以上では「ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに」が挙げられています。

Q9.貴社が貢献(行動)できると考える「SDGs」のゴールについてお答えください。(複数回答)



6.ただし、特に資本金1億円未満の会員においては、SDGsの印象について「何から取り組んでいいかわからない」という回答が41.8%と高く、さらに有効な支援策でも「SDGs関連のセミナー・シンポジウムの開催（SDGsの理解、先進事例の発信等）」や「SDGsを活用したビジネスノウハウ・プロセス等の習得」を求める回答が多く、具体的取り組みに向けた情報提供の継続的な支援の必要性が高いと言えます。

Q2.「SDGs」の印象について当てはまるものをお答えください。（単回答）

資本金1億円未満

大企業が取り組むべきものであり、
自社には関係ない

1.1%

国連が採択したものであり、
自社には関係ない

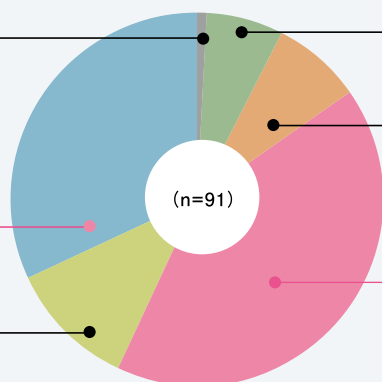
0.0%

取組の必要性を理解し、
積極的に取り組むものである

31.9%

取組の必要性は理解するが、
取り組む余裕がない

11.0%



経済活動に比べると、社会貢献・
社会課題解決に取り組む優先度は下がる

6.6%

目新しさはなく、既に自社で
取り組んでいるものである

7.7%

取組の必要性は理解するが、
何から取り組んでいいか
わからない

41.8%

Q11.「SDGs」推進の後押しになると思われる有効な支援策についてお答えください。（複数回答）

資本金1億円未満

(n=91)

SDGs関連のセミナー・シンポジウムの開催（SDGsの理解、先進事例の発信等）

42.9%

SDGsを活用したビジネスのノウハウ・プロセス等の習得

41.8%

SDGsに取り組んだ企業に対するPR・情報発信支援

37.4%

SDGsに取り組んだ企業に対するお墨付き、認定

33.0%

SDGsに取り組む際に活用できる補助金

33.0%

SDGsをテーマにした地域関係者のネットワーク構築

29.7%

SDGsをテーマにしたビジネスマッチング

19.8%

ビジネスになり得る地域課題や国際課題等の把握のための支援

9.9%

SDGsに取り組む際に活用できる低利融資制度（間接金融支援）

8.8%

SDGsに取り込む際に受けられる投資（直接金融支援）

6.6%

その他

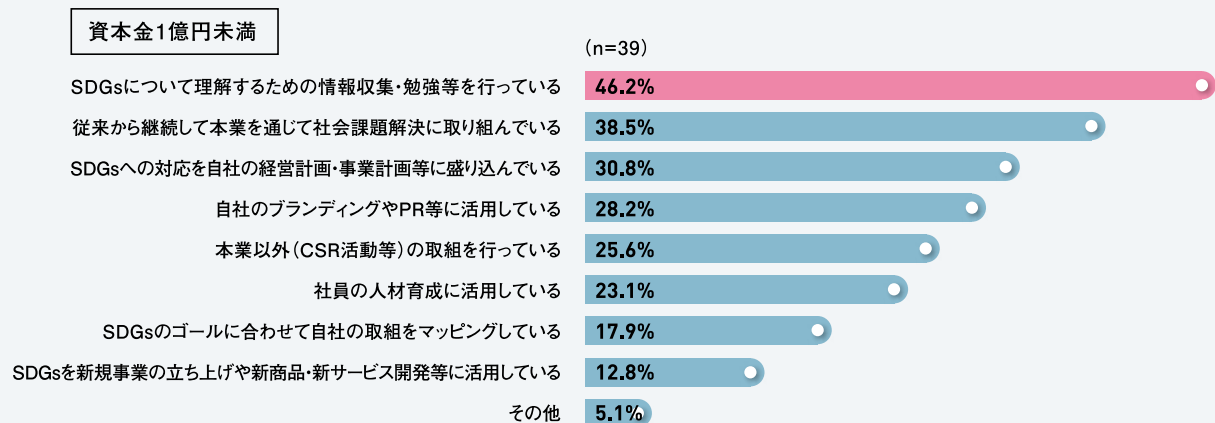
4.4%

7.「SDGsについて対応・アクションを検討している」、もしくは「既に対応・アクションを行っている」企業数は、資本金1億円以上で56社(61.3%)、資本金1億円未満で39社(46.4%)でした。

企業の具体的な対応としては、資本金1億円未満の企業では、「SDGsについて理解するための情報収集・勉強等を行っている」という回答が46.2%という状況でした。

また「既に対応・アクションを行っている」企業は全体で49社あり、そのうち27社が「SDGsへの取り組み資料を公表・提供可能」と回答しています。

Q6.「SDGsについて対応・アクションを検討している」、もしくは「既に対応・アクションを行っている」企業の方におうかがいします。「SDGs」への具体的な対応実施状況についてお答えください。(複数回答)



SDGs研究・推進会議メンバー

代表幹事 松田 正己 (株)山陽新聞社 代表取締役社長

代表幹事 宮長 雅人 (株)中国銀行 取締役会長

座長 藤木 茂彦 (株)丸五 代表取締役社長

副座長 梶谷 俊介 岡山トヨタ自動車(株) 代表取締役社長

城口 隆 (株)城口 代表取締役社長

黒住 宗道 黒住教 教主

森 健太郎 (学)森教育学園 副理事長

吉田 淳一 萩原工業(株) 取締役執行役員

WGメンバー 伊藤 博則 (協組)岡山情報文化研究所 専務理事

鈴木 公一郎 日本銀行 岡山支店長

難波 公司 (一財)岡山経済研究所 理事

渡辺 秀幸 (株)日本政策投資銀行岡山事務所 事務所長

委員 青山 光弘 (株)近畿日本ツーリスト中国四国岡山支店 支店長

赤田 博文 (株)赤田運輸産業 代表取締役会長

石井 貴朗 カジノン(株) 代表取締役

入谷 公明 (株)三井住友銀行 岡山法人営業部長

浮田 芳典 (一財)津山慈風会 会長

江尻 博子 (株)岡山スポーツ会館 代表取締役社長

大久保 陽平 倉敷木材(株) 代表取締役社長

太田 良香 柴坂電機(株) 常務取締役

大月 隆行 ランデス(株) 代表取締役会長

大原 あかね (公財)大原美術館 理事長

岡崎 世作 双葉電機(株) 代表取締役社長

岡田 謙吾 (株)リプロ 代表取締役社長

岡部 恵二 中国電力(株)岡山支社 執行役員岡山支社長

河崎 修一 (株)ドコモCS中国岡山支店 支店長

小橋 諭吉 (株)コンケン 取締役副社長

近藤 弦之介 弁護士法人太陽綜合法律事務所 代表弁護士

近堂 申洋 坂田碎石工業(株) 代表取締役

佐野 芳章 (有)Isatera 代表取締役

柴 佳宏 (株)ナック 代表取締役社長

清水 男 (株)三松 代表取締役社長

高木 晶悟 (株)トマト銀行 取締役社長

高次 秀明 公益財団法人岡山シンフォニーホール 専務理事

高橋 浩太郎 (株)ビジネスコンサルタント岡山営業所 営業所長

委員 武田 浩一 (株)廣榮堂 代表取締役社長

田古島 伸浩 三井住友海上火災保険(株)岡山支店 支店長

田中 信行 さんもく工業(株) 代表取締役社長

田辺 健二 東京海上日動火災保険(株)岡山支店 支店長

千原 行喜 (株)成通 代表取締役

常木 尚隆 全日本空輸(株)岡山支店 支店長

友末 誠夫 共和機械(株) 特別顧問

中静 敬一郎 岡山放送(株) 代表取締役社長

中島 浩一郎 銘建工業(株) 代表取締役

中島 義雄 帝人ナカシマメディカル(株) 代表取締役会長

中谷 庄吾 中谷興運(株) 代表取締役社長

長沼 眞智子 (有)エルグレコ 代表取締役

中野 達也 ピコシステム(株) 代表取締役社長

奈倉 宏治 (株)ホテルグランヴィア岡山 代表取締役社長

西 康宏 (株)西文明堂 代表取締役社長

西谷 紀彦 西日本電信電話(株)岡山支店 支店長

治山 正史 (株)はるやまホールディングス 代表取締役社長

福原 一義 福原一義公認会計士事務所 所長

藤原 健補 弁護士法人太陽綜合法律事務所 代表弁護士

古市 大藏 (株)トミヤコーポレーション 代表取締役会長

前坂 匡紀 (株)ビザビ 代表取締役会長

榎野 博史 国立大学法人岡山大学 学長

榎本 健太郎 丸正製粉(株) 代表取締役社長

松本 祥宏 三菱電機(株)岡山支店 支店長

三宅 直子 (株)栄光スポーツ 代表取締役社長

宮本 誠一 岡山産業技術協同組合 理事長

室賀 康史 室賀ネジ機工(株) 代表取締役

山田 喜広 (株)Y2NET 代表取締役

吉本 やよい (株)橘香堂 常務取締役

オブザーバー 橋本 直樹 (株)山陽新聞社 社長室秘書部

藤原 勇蔵 (株)中国銀行 秘書室次長

事務局 羽田 浩 (一社)岡山経済同友会 専務理事

2020年3月発行

発行者 一般社団法人 岡山経済同友会

〒700-0985 岡山市北区厚生町3丁目1-15 岡山商工会議所ビル5階

Tel.086-222-0051 Fax.086-222-3920

e-mail:okadoyu@optic.or.jp